

業務の目的

- 福島県及び埼玉県において、地方公共団体をはじめ地域の関係者の PPP/PFI に対する理解度の向上を図るとともに、地域の様々な事業分野の民間事業者の企画力・提案力・事業推進力の向上やその能力を活用した案件の形成を促進する。
- 行政、金融機関、企業、大学等の関係者が集い、PPP/PFI 事業のノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等を行う地域プラットフォームの設置及び運営について支援し、次年度以降においても継続的な活動が可能となるよう支援する。

各地域プラットフォームの概要

福島県

埼玉県

名称

「ふくしまPPP/PFI地域プラットフォーム」

「埼玉県PPP/PFI地域プラットフォーム」

設置目的

- 福島県内における公共施設等の設計、建設及び維持管理・運営に関し、地域の産官学金の連携強化や専門的な技術・知識の習得を図り、PPP/PFI事業の導入促進により、効率的かつ効果的な公共施設等の整備・運営及び良好なサービスの提供を確保し、もって地域経済の成長に寄与することを目的とする。
※「ふくしま PPP/PFI 地域プラットフォーム設置要綱」参照

- 埼玉県内の地方公共団体における公共施設等の整備・維持管理・運営等に関し、地域の事業者、地方公共団体、金融機関等の連携の強化、地方公共団体及び民間事業者の能力の向上を図り、PPP/PFI事業の導入を促進することにより、効率的かつ効果的な公共施設等の整備・運営及び良好なサービスの提供を確保し、もって地域経済の成長に寄与することを目的とする。
※「埼玉県 PPP/PFI 地域プラットフォーム要綱」参照

運営体制

- 福島県が代表事務局となり、運営全般の窓口を担うこととした。勉強会等のイベントの企画・運営や県内地方公共団体に対する周知・案内、構成団体との連絡調整を担う。
- 令和7年度以降の地域プラットフォームの持続的な運営に向けて、構成団体や役割分担等の検討が引き続き必要であるが、令和6年度においては、国の関係機関・金融機関・経済団体等の協力を得て、勉強会等のイベントに関する民間事業者への周知・案内などを行った。

- 埼玉県が代表事務局となり、運営全般の窓口を担うこととした。セミナー・サウンディング等のイベントの企画運営や埼玉県内の地方公共団体に対する周知・案内、構成団体との連絡調整を担う。
- コアメンバーとして地域金融機関3行、協力機関として政府系金融機関及びPFI支援機関の2者に参画いただき、民間事業者の誘引や地域プラットフォームに関する周知広報等を連携する体制を構築した。

本年度の取組内容

	地域プラットフォーム等の開催	ケーススタディ案件の創出
福島県	<ul style="list-style-type: none"> 第1回 福島県PPP/PFI推進勉強会 (参加者: 65名) 第1回 ふくしまPPP/PFI地域プラットフォーム (参加者: 98名) 第2回 ふくしまPPP/PFI地域プラットフォーム (参加者: 92名) 	<p>3件</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 鳥見山公園 民間活力導入の検討について (鏡石町) ② 旧青木小学校 民間活力導入について (福島市) ① 福島市矢剣町95番の利活用について (福島市)
埼玉県	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度 埼玉県PPP/PFI官民対話セミナー (参加者: 120名程度) 令和6年度 第1回埼玉県PPP/PFI地域プラットフォーム (参加者: 130名程度) 	<p>2件</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 東松山駅東口周辺公共施設の在り方検討について (東松山市) ② 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業として実施する文化芸術関連施設を中心とした公共施設整備事業 (吉川市)

他地域への横展開に向けた示唆等

- ① 年間を通して一貫性のあるプログラム構成を設計することの重要性**

 - 地域プラットフォームに関する年間の取組計画の設計に当たっては、地域プラットフォームへの継続した参加促進や参加者の理解を重層的に深めていく上で、一貫性のあるプログラム構成とすることが重要である。
 - 今後、新たに年度計画を検討する際には、セミナー講演内容にストーリー性を持たせることや、サウンディングを効果的に実施するための事前告知、その他、各回の参加者アンケート結果を踏まえたコンテンツ企画を実施していくなど、地域プラットフォームへの誘引力を高めていくプログラム構成を設計していくことが望ましい。
- ② 金融機関が関与した運営体制の重要性**

 - 金融機関が地域プラットフォームに関与している場合、民間事業者側の課題や悩みなどのボトルネックに気づくことができ、民間事業者の視点に立った官民対話の企画が期待できる。また、金融機関の地域等におけるネットワークを活用することで、案件に適した業種や実績を有する民間事業者への声掛けができ、より有用な官民対話が可能となる。
- ③ オープン型サウンディングの実施によるPPP/PFI事業の機運醸成及び地域プラットフォームへの参画促進**

 - 地域プラットフォームの創成期のフェーズにおいては、オープン型サウンディングによる手法が効果的であり、単なる「官民対話」の機能としてだけでなく、広く公開して実施されることで、普及啓発・人材育成も兼ねると共に、地域プラットフォームへの大きな誘引力にもなることから、県内地方公共団体や民間事業者と協力の上、積極的なオープン型サウンディングの実施が望まれる。